

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約9年11カ月間（2013年9月27日～2023年9月8日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド	米国公債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国公債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米国公債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が10年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンド「ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー（為替ヘッジあり）」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国公債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米国国債ファンド ーラダー10ー (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2016年3月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5611>

<5612>

ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジあり)

★ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジあり)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティ米国国債インデックス (米ドルベース)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2014年 3月10日)	9,952	60	0.1	10,040	0.4	99.9	—	3,429
2 期末 (2014年 9月10日)	9,972	70	0.9	10,223	1.8	99.1	—	4,790
3 期末 (2015年 3月10日)	10,005	100	1.3	10,440	2.1	98.9	—	9,219
4 期末 (2015年 9月10日)	9,964	100	0.6	10,532	0.9	97.2	—	10,095
5 期末 (2016年 3月10日)	9,948	110	0.9	10,757	2.1	97.3	—	4,588

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) シティ米国国債インデックス (米ドルベース) は、シティ米国国債インデックス (米ドルベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

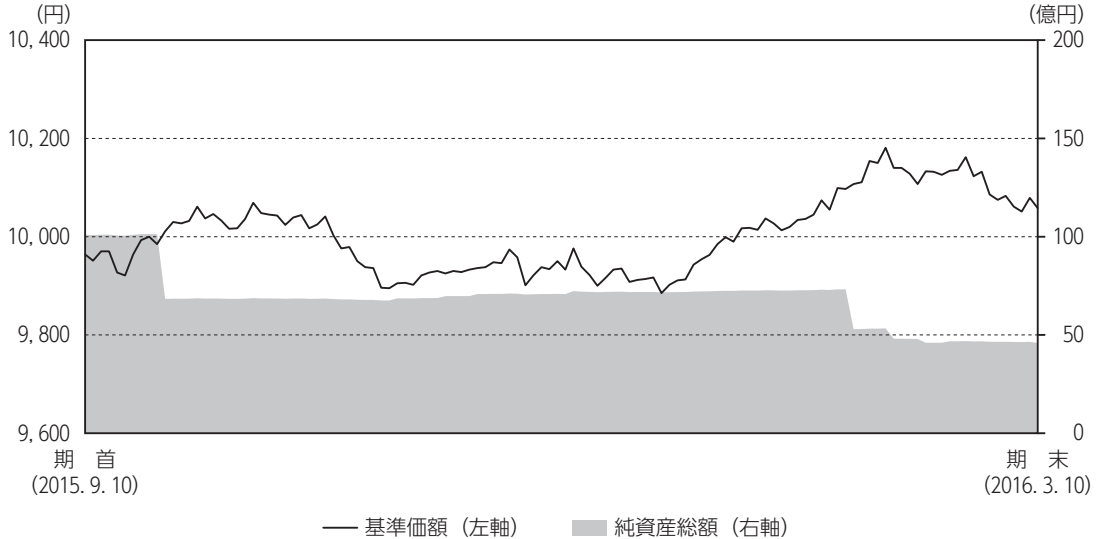
(注 4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注 6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期 首：9,964円

期 末：9,948円 (分配金110円)

騰落率：0.9% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

米国債に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2015年9月10日	円	%		%	%	%
	9,964	—	10,532	—	97.2	—
9月末	10,030	0.7	10,616	0.8	96.2	—
10月末	9,976	0.1	10,562	0.3	97.8	—
11月末	9,948	△ 0.2	10,527	△ 0.0	98.3	—
12月末	9,885	△ 0.8	10,492	△ 0.4	97.4	—
2016年1月末	10,045	0.8	10,701	1.6	97.8	—
2月末	10,123	1.6	10,816	2.7	98.0	—
(期末)2016年3月10日	10,058	0.9	10,757	2.1	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

期首から、原油価格の下落や中国など新興国経済への懸念を背景に金利は低下圧力を強める局面もありましたが、2015年10月下旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明文が年内利上げ観測を強める内容であったため、金利は上昇に転じました。その後は、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和が市場の期待を下回る結果となったことや、12月のFOMCで利上げが決定されたことなどが金利上昇要因となりました。2016年1月以降は、世界的な株安や原油価格の下落など市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に、金利は低下しました。また、日銀のマイナス金利導入の決定を受けて日本からの海外債券投資が活発化すると観測や、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から市場の追加利上げ期待を後退させる発言があったことも、金利の低下を後押ししました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

○ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態を高位に維持します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

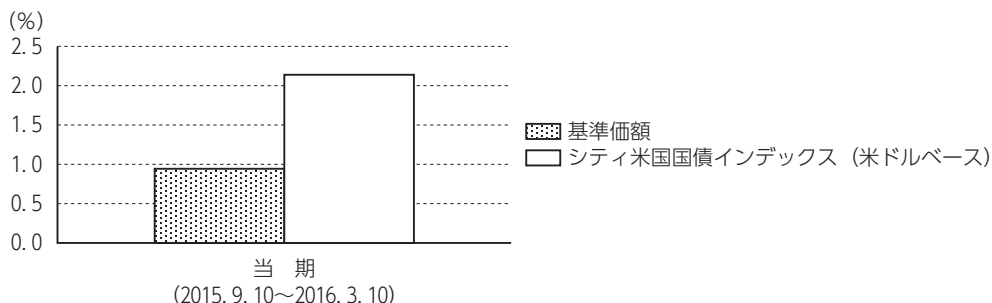
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は110円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2015年9月11日 ～2016年3月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	110
対基準価額比率	(%)	1.09
当期の収益	(円)	99
当期の収益以外	(円)	11
翌期繰越分配対象額	(円)	75

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	99.41円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	74.52
(d) 分配準備積立金	12.03
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	185.97
(f) 分配金	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	75.97

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

○ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 11~2016. 3. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	34円	0. 343%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 003円です。
(投信会社)	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(16)	(0. 161)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	0. 353	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月11日から2016年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	664,228	854,000	4,726,240	6,110,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	7,694,089	3,632,078	4,513,947	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	4,513,947	96.8
コール・ローン等、その他	150,444	3.2
投資信託財産総額	4,664,391	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.31円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,548,831千円)の投資信託財産総額(11,562,847千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,171,101,843円
コール・ローン等	100,251,588
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド(評価額)	4,513,947,034
未収入金	4,556,903,221
(B) 負債	4,582,882,570
未払金	4,507,977,600
未払収益分配金	50,736,345
未払信託報酬	23,888,770
その他未払費用	279,855
(C) 純資産総額(A-B)	4,588,219,273
元本	4,612,395,026
次期繰越損益金	△ 24,175,753
(D) 受益権総口数	4,612,395,026口
1万口当り基準価額(C/D)	9,948円

* 期首における元本額は10,131,943,844円、当期中における追加設定元本額は493,359,135円、同解約元本額は6,012,907,953円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,948円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は24,175,753円です。

■損益の状況

当 期 自2015年9月11日 至2016年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,312円
受取利息	16,312
(B) 有価証券売買損益	67,338,106
売買益	463,614,066
売買損	△ 396,275,960
(C) 信託報酬等	△ 24,168,625
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,185,793
(E) 前期繰越損益金	△ 24,656,492
(F) 追加信託差損益金	8,031,291
(配当等相当額)	(34,373,091)
(売買損益相当額)	(△ 26,341,800)
(G) 合計(D+E+F)	26,560,592
(H) 収益分配金	△ 50,736,345
次期繰越損益金(G+H)	△ 24,175,753
追加信託差損益金	8,031,291
(配当等相当額)	(34,373,091)
(売買損益相当額)	(△ 26,341,800)
分配準備積立金	670,589
繰越損益金	△ 32,877,633

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	45,854,948円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	34,373,091
(d) 分配準備積立金	5,551,986
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	85,780,025
(f) 分配金	50,736,345
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	35,043,680
(h) 受益権総口数	4,612,395.026口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	110円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月10日現在の基準価額（1万口当り9,948円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★ダイワ米国情債ファンド –ラダー10– (為替ヘッジなし)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティ米国情債インデックス (円換算)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2014年 3月10日)	10,484	60	5.4	10,473	4.7	99.1	—	1,980
2 期末 (2014年 9月10日)	10,789	100	3.9	10,963	4.7	98.7	—	3,494
3 期末 (2015年 3月10日)	12,365	140	15.9	12,815	16.9	98.7	—	5,598
4 期末 (2015年 9月10日)	12,205	140	△ 0.2	12,795	△ 0.2	98.2	—	7,113
5 期末 (2016年 3月10日)	11,542	130	△ 4.4	12,317	△ 3.7	98.3	—	7,086

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) シティ米国情債インデックス (円換算) は、シティ米国情債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

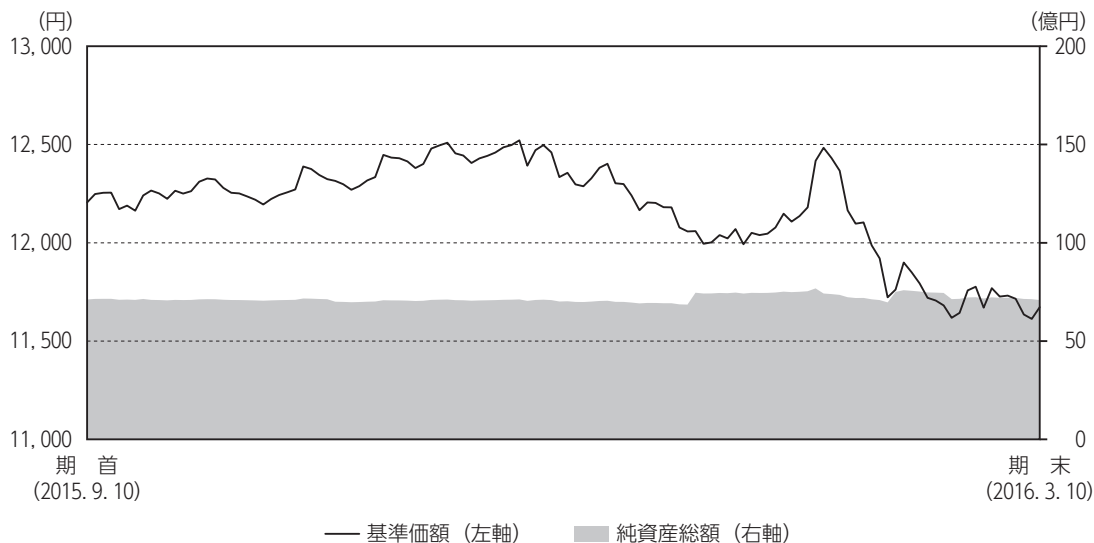
(注 4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注 6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,205円

期末：11,542円 (分配金130円)

騰落率：△4.4% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

米国国債に投資した結果、金利の低下で債券価格は上昇しましたが、為替相場において円高が進行したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2015年9月10日	円	%		%	%	%
	12,205	—	12,795	—	98.2	—
9月末	12,265	0.5	12,869	0.6	98.1	—
10月末	12,298	0.8	12,903	0.8	98.7	—
11月末	12,459	2.1	13,065	2.1	99.3	—
12月末	12,181	△ 0.2	12,787	△ 0.1	98.9	—
2016年1月末	12,417	1.7	13,070	2.1	96.4	—
2月末	11,776	△ 3.5	12,419	△ 2.9	98.5	—
(期末)2016年3月10日	11,672	△ 4.4	12,317	△ 3.7	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

期首から、原油価格の下落や中国など新興国経済への懸念を背景に金利は低下圧力を強める局面もありましたが、2015年10月下旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明文が年内利上げ観測を強める内容であったため、金利は上昇に転じました。その後は、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和が市場の期待を下回る結果となったことや、12月のFOMCで利上げが決定されたことなどが金利上昇要因となりました。2016年1月以降は、世界的な株安や原油価格の下落など市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に、金利は低下しました。また、日銀のマイナス金利導入の決定を受けて日本からの海外債券投資が活発化すると観測や、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から市場の追加利上げ期待を後退させる発言があったことも、金利の低下を後押ししました。

○為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

期首から、原油価格の下落や中国など新興国経済への懸念を背景に世界的な株安で市場のリスク回避姿勢が強まり、円高に推移する局面もありましたが、2015年10月以降は、米国の年内利上げ観測の強まりからドルは上昇に転じ、円安が進行しました。その後、12月のFOMCで利上げが決定されると一時的に円安ドル高傾向になる局面もありましたが、株安や原油価格の下落が進行し、市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に、ドルは対円で下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。

○ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

○ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

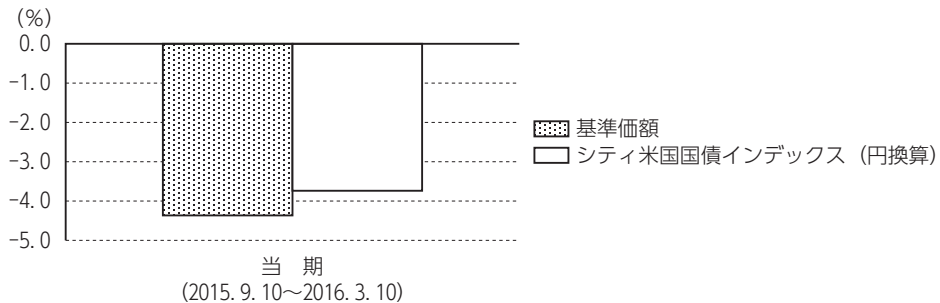
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は130円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2015年9月11日 ～2016年3月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	130
対基準価額比率	(%)	1.11
当期の収益	(円)	130
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,676

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	134.25円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,040.73
(d) 分配準備積立金	631.38
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,806.37
(f) 分配金	130.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,676.37

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。

○ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 11～2016. 3. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	42円	0. 344%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 178円です。
(投信会社)	(20)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(20)	(0. 161)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0. 353	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月11日から2016年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	872,254	1,106,200	676,613	868,200

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	5,476,337	5,671,978	7,049,134	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	7,049,134	98.0
コール・ローン等、その他	142,173	2.0
投資信託財産総額	7,191,308	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.31円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,548,831千円)の投資信託財産総額(11,562,847千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,191,308,004円
コール・ローン等	142,173,340
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド (評価額)	7,049,134,664
(B) 負債	104,696,684
未払収益分配金	79,815,923
未払信託報酬	24,592,650
その他未払費用	288,111
(C) 純資産総額 (A - B)	7,086,611,320
元本	6,139,686,390
次期繰越損益金	946,924,930
(D) 受益権総口数	6,139,686,390口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,542円

* 期首における元本額は5,828,563,660円、当期中における追加設定元本額は937,314,102円、同解約元本額は626,191,372円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,542円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月11日 至2016年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,479円
受取利息	3,479
(B) 有価証券売買損益	△ 275,051,359
売買益	18,751,338
売買損	△ 293,802,697
(C) 信託報酬等	△ 24,880,761
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 299,928,641
(E) 前期繰越損益金	305,330,773
(F) 追加信託差損益金	1,021,338,721
(配当等相当額)	(630,178,237)
(売買損益相当額)	(391,160,484)
(G) 合計 (D + E + F)	1,026,740,853
(H) 収益分配金	△ 79,815,923
次期繰越損益金 (G + H)	946,924,930
追加信託差損益金	1,021,338,721
(配当等相当額)	(630,178,237)
(売買損益相当額)	(391,160,484)
分配準備積立金	390,264,235
繰越損益金	△ 464,678,026

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は18ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	82,430,364円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	638,979,716
(d) 分配準備積立金	387,649,794
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,109,059,874
(f) 分配金	79,815,923
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,029,243,951
(h) 受益権総口数	6,139,686,390口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	130円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月10日現在の基準価額（1万口当り11,542円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2016年3月10日)

(計算期間 2015年3月11日～2016年3月10日)

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
運用方法	<p>①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が10年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

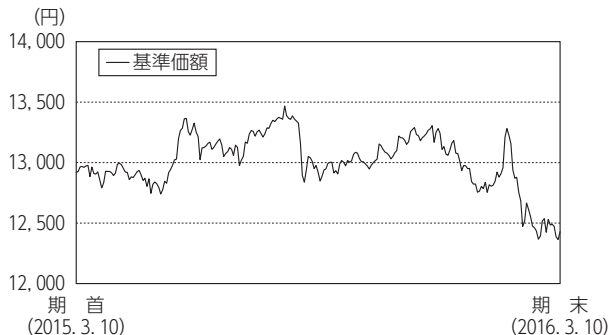
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移

《運用経過》



年 月 日	基準 価 額		シティ米国国債インデックス (円換算)		公 社 債	債 券
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %	組入比率 %	先物比率 %
(期首) 2015年 3月10日	12,919	—	12,815	—	99.2	—
3月末	12,928	0.1	12,847	0.2	99.1	—
4月末	12,803	△ 0.9	12,683	△ 1.0	98.9	—
5月末	13,284	2.8	13,129	2.5	99.5	—
6月末	13,075	1.2	12,908	0.7	98.8	—
7月末	13,283	2.8	13,145	2.6	98.9	—
8月末	13,040	0.9	12,897	0.6	98.4	—
9月末	13,017	0.8	12,869	0.4	98.2	—
10月末	13,060	1.1	12,903	0.7	98.8	—
11月末	13,239	2.5	13,065	2.0	99.4	—
12月末	12,950	0.2	12,787	△ 0.2	98.9	—
2016年 1月末	13,209	2.2	13,070	2.0	96.5	—
2月末	12,537	△ 3.0	12,419	△ 3.1	98.7	—
(期末) 2016年 3月10日	12,428	△ 3.8	12,317	△ 3.9	98.9	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティ米国国債インデックス (円換算) は、シティ米国国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大口投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,919円 期末：12,428円 騰落率：△3.8%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利の低下で債券価格は上昇しましたが、為替相場において円高が進行したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

期首から、2015年3月のFOMC (米国連邦公開市場委員会) で政策金利や経済成長率の見通しが引き下げられ市場の早期利上げ期待が後退したことにより、金利は大きく低下しました。5月以降は、ギリシャ支援問題の経過に左右されたものの、ユーロ圏の金利上昇や米国での大量の社債発行などを背景とした債券市場の需給の悪化、米国の雇用統計の堅調な結果などから金利は上昇基調で推移しました。8月以降は、中国・人民元などの新興国通貨の下落等をきっかけに世界経済の減速懸念が高まり、金利は低下圧力を強める局面もありましたが、10月下旬に開催されたFOMCの声明文が年内利上げ観測を強める内容であったため、金利は上昇に転じました。その後は、ECB (欧州中央銀行) の追加金融緩和が市場の期待を下回る結果となったことや、12月のFOMCで利上げが決定されたことなどが金利上昇要因となりました。2016年1月以降は、世界的な株安や原油価格の下落など市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に、金利は低下しました。また、日銀のマイナス金利導入の決定を受けて日本からの海外債券投資が活発化するとの観測や、FRB (米国連邦準備制度理事会) 高官から市場の追加利上げ期待を後退させる発言があったことも、金利の低下を後押ししました。

○為替相場

米ドルは対円で下落 (円高) しました。

期首から、2015年3月のFOMCが市場予想よりも金融緩和的な内容となったことから米国の早期利上げ期待が後退し、ドル円は下落基調となりました。5月以降、米国の堅調な経済指標などを背景にドル円は大きく上昇しましたが、オバマ大統領によるドル高に関する発言や黒田日銀総裁のさらなる円安に対する否定的な発言を受けて下落しました。その後、米国の利上げ時期をめぐる観測等に左右されつつドル円は推移しましたが、8月以降、中国による人民元の基準値切下げが他の新興国通貨へ波及すると世界経済への懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景に円高が進行しました。しかし、10月以降は米国の年内利上げ観測の強まりからドルは上昇に転じ、円安が進行しました。その後、12月のFOMCで利上げが決定されると一時的に円安ドル高傾向になる局面もありましたが、世界的な株安や原油価格の下落が進行し、市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に、ドルは対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外 国	アメリカ	国債証券	45,845	53,965 (11,790)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄		銘 柄	
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/8/15	547,729	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2021/8/15	380,601
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2025/11/15	414,994	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4% 2018/8/15	372,876
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	406,777	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.875% 2016/8/15	371,111
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.875% 2016/8/15	271,127	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2022/8/15	369,554
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2023/8/15	259,481	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2017/8/15	366,130
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.625% 2019/8/15	253,418	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2020/8/15	365,964
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2020/8/15	245,062	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2024/8/15	363,891
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2022/8/15	231,555	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.625% 2019/8/15	359,672
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2021/8/15	227,754	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2023/8/15	352,578
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2017/8/15	210,667	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/8/15	329,281

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	う ち B B 格 以下組入 率	残存期間別組入比率			
		評 価 額		%			%	%	%	%
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額							
アメリカ	千アメリカ・ドル 96,228	千アメリカ・ドル 100,880	千円 11,430,823	% 98.9	% —	% 49.4	% 29.7	% 19.7		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	当 期		償 還 年 月 日
					評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2016/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.1250	2,962	2,987	338,547	2016/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.8750	1,997	2,035	230,602	2016/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	3,025	3,106	352,051	2017/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	1,873	1,941	219,954	2017/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	2,952	3,080	349,084	2017/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	1,828	1,929	218,684	2017/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.2500	2,930	3,093	350,517	2018/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	1,881	1,974	223,775	2018/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.8750	2,785	2,964	335,944	2018/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.0000	1,865	2,004	227,113	2018/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.7500	3,010	3,228	365,827	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,799	1,886	213,782	2019/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	2,635	2,801	317,465	2019/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,089	2,260	256,175	2019/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.3750	3,000	3,232	366,298	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	1,650	1,799	203,866	2020/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	2,715	2,955	334,840	2020/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	1,924	2,026	229,623	2020/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	3,103	3,272	370,854	2021/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	1,666	1,839	208,388	2021/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	2,935	3,178	360,104	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	1,818	1,876	212,618	2021/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	3,176	3,253	368,657	2022/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	1,749	1,792	203,086	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	3,290	3,314	375,526	2022/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,755	1,755	198,936	2022/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	3,148	3,140	355,808	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	1,858	1,896	214,887	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	3,530	3,540	401,200	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	1,709	1,803	204,372	2023/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	2,901	3,112	352,695	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,525	1,635	185,325	2024/05/15
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	3,450	3,631	411,532	2024/08/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.0000	1,280	1,756	199,028	2024/11/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	1,481	1,543	174,917	2024/02/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	3,133	3,233	366,395	2024/05/15	

ダイワ米国トレジャー・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000%	1,655	1,671	189,416	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	3,098	3,160	358,135	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	1,805	1,820	206,265	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	3,243	3,340	378,513	2025/11/15
合 計	銘柄数 金 額	40銘柄		96,228	100,880	11,430,823	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	11,430,823	98.9
コール・ローン等、その他	132,023	1.1
投資信託財産総額	11,562,847	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.31円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(11,548,831千円)の投資信託財産総額(11,562,847千円)に対する比率は、99.9%です。

■損益の状況

当期 自2015年3月11日 至2016年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	420,360,758円
受取利息	420,360,758
(B) 有価証券売買損益	△ 854,026,512
売買益	185,809,382
売買損	△ 1,039,835,894
(C) その他費用	△ 1,610,961
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 435,276,715
(E) 前期繰越損益金	3,335,463,926
(F) 解約差損益金	△ 1,973,129,780
(G) 追加信託差損益金	1,331,733,074
(H) 合計 (D+E+F+G)	2,258,790,505
次期繰越損益金 (H)	2,258,790,505

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,562,847,231円
コール・ローン等	57,801,119
公社債(評価額)	11,430,823,902
未収利息	73,980,002
前払費用	242,208
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A-B)	11,562,847,231
元本	9,304,056,726
次期繰越損益金	2,258,790,505
(D) 受益権総口数	9,304,056,726口
1万口当り基準価額 (C/D)	12,428円

* 期首における元本額は11,428,380,020円、当期中における追加設定元本額は4,540,746,926円、同解約元本額は6,665,070,220円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー(為替ヘッジあり) 3,632,078,399円、ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー(為替ヘッジなし) 5,671,978,327円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,428円です。